

2008年1月23日

日興アセットマネジメント株式会社

「世界のサイフ」のモーニングスター優秀ファンド賞の受賞について

「世界のサイフ」は、『Morningstar Award “Fund of the Year 2007(ファンド オブ ザ イヤー2007)”』の国内債券型・国際債券型部門において優秀ファンド賞を受賞しました。

当賞は、投信評価会社であるモーニングスター株式会社が、国内追加型株式投資信託を選考対象に独自の定量分析、定性分析に基づいて2007年の1年間における運用成績が総合的に優秀であると判断したファンドを選定するものです。国内債券型・国際債券型部門は、2007年12月末において運用期間1年以上の当該部門に属するファンド425本の中から選考されました。



Morningstar Award “Fund of the Year 2007”

国内債券型・国際債券型部門

優秀ファンド賞受賞



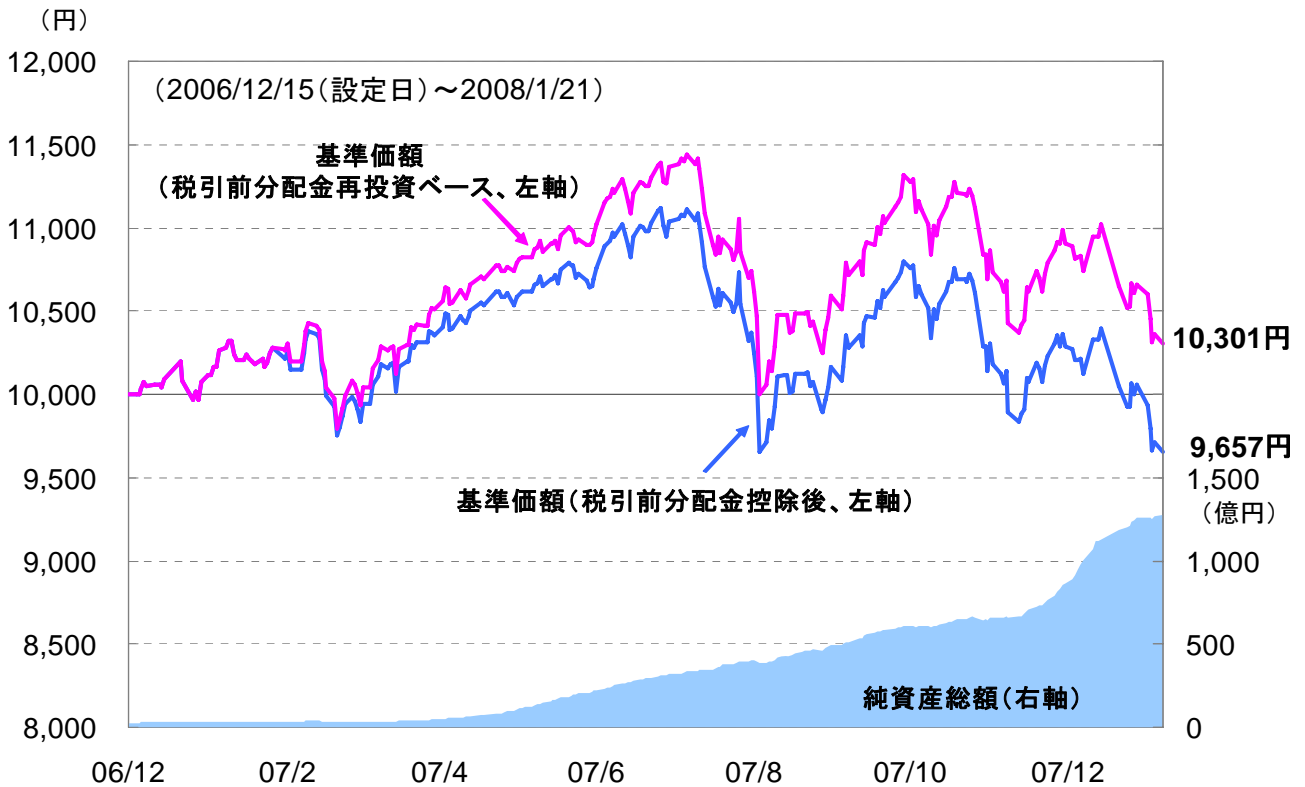
Morningstar Award “Fund of the Year 2007”は過去の情報に基づくものであり、将来のパフォーマンスを保証するものではありません。また、モーニングスターが信頼できると判断したデータにより評価しましたが、その正確性、完全性等について保証するものではありません。著作権等の知的所有権その他一切の権利はモーニングスター株式会社並びにMorningstar, Inc. に帰属し、許可なく複製、転載、引用することを禁じます。

当賞は国内追加型株式投資信託を選考対象として独自の定量分析、定性分析に基づき、2007年において各部門別に総合的に優秀であるとモーニングスターが判断したものです。国内債券型・国際債券型部門は、2007年12月末において運用期間1年以上の当該部門に属するファンド425本の中から選考されました。

当ファンドは、経済協力開発機構(OECD)加盟国およびこれらに準ずる国の中から、相対的に高金利の10通貨を選定し、短期債券などに投資を行いません。収益分配については、組入債券の利息収入などを主な原資として毎月安定した分配を継続的に行なうことをめざしています。

2007年7月以降、米国のサブプライムローン問題に端を発した信用収縮により、世界の金融市場は不安定な動きとなりました。為替市場においては、急速な円高となり、基準価額の変動も大きくなる局面がありましたが、中長期的には、通貨分散効果と金利収入の積み上げによる安定的な収益の獲得が期待されます。引き続き、「世界のサイフ」をご愛顧くださいますよう、何卒よろしくお願い申し上げます。

【設定来の基準価額と純資産総額の推移】



※上記は過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

※基準価額は信託報酬(年率0.93655%(税抜0.90405%)程度)控除後の1万口当たりの値です。

※税引前分配金再投資ベースとは、税引前分配金を再投資したものとして計算した理論上のものであることにご留意ください。

【分配金実績(1万口当たり、税引前)】

2007/2	2007/3	2007/4	2007/5	2007/6	2007/7	設定来合計 670円
50円	50円	50円	50円	50円	60円	
2007/8	2007/9	2007/10	2007/11	2007/12	2008/1	
60円	60円	60円	60円	60円	60円	

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

※分配金額は収益配分方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

お申込みに際しての留意事項

■リスク情報

- 当ファンドは、主に投資信託証券に投資を行ない、投資対象とする投資信託証券は、主に債券など値動きのある証券(外貨建証券は為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。
- 投資対象とする投資信託証券の主なリスクは以下の通りです。

【価格変動リスク】

一般に公社債は、金利変動により価格が変動するリスクがあります。一般に金利が上昇した場合には価格は下落し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。ただし、その価格変動は、残存期間・発行条件などによりばらつきがあります。

【流動性リスク】

市場規模や取引量が少ない場合、組入銘柄を売却する際に市場実勢から期待される価格で売却できず、不測の損失を被るリスクがあります。

【信用リスク】

一般に公社債および短期金融資産にデフォルト(債務不履行)が生じた場合またはそれが予想される場合には、公社債および短期金融資産の価格は下落(価格がゼロになることもあります。)し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

【為替変動リスク】

外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

- ※ファンドが投資対象とする投資信託証券は、これらの影響を受けて価格が変動しますので、ファンド自身にもこれらのリスクがあります。

■その他の留意事項

- 当資料は、日興アセットマネジメントが「世界のサイフ」の投資信託説明書(交付目論見書)を補足することなどを目的とし、投資家の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくために作成した販売用資料です。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構及び保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- 投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、販売会社より、投資信託説明書(交付目論見書)などをあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ず詳細をご確認の上、お客様自身でご判断ください。

お申込メモ

- 商品分類 : 追加型証券投資信託／ファンド・オブ・ファンズ／自動けいぞく投資適用
- お申込単位 : お申込単位につきましては、販売会社ないしは委託会社の照会先にお問い合わせください。
- お申込価額 : お申込受付日の翌営業日の基準価額
- お申込不可日 : 取得申込日が英国証券取引所の休業日、ニューヨーク証券取引所の休業日、ロンドンの銀行休業日、ニューヨークの銀行休業日に当たる場合は、取得のお申込みの受付は行ないません。
詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- 信託期間 : 平成28年10月12日まで(平成18年12月15日設定)
- 決算日 : 毎月12日(休業日の場合は翌営業日)
- 収益分配 : 毎決算時に、分配金額は、委託会社が決定するものとし、原則として安定した分配を継続的に行なうことをめざします。なお、分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行なわない場合もあります。
- ご解約価額 : 解約請求受付日の翌営業日の基準価額
- ご解約不可日 : 解約請求日が英国証券取引所の休業日、ニューヨーク証券取引所の休業日、ロンドンの銀行休業日、ニューヨークの銀行休業日に当たる場合は、解約請求の受付は行ないません。
詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- ご解約代金のお支払い: 原則として、解約請求受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
- 手数料等の概要: お客様には以下の費用をご負担いただきます。
<お申込時、ご換金(解約)時にご負担いただく費用>
 - お申込手数料 : お申込手数料率は、2.1%(税抜2%)を上限として、販売会社が定める率とします。
※分配金再投資コースの場合、収益分配金の再投資により取得する口数については、お申込手数料はかかりません。
 - 換金(解約)手数料 : ありません。
 - 信託財産留保額 : ありません。
- <信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>
 - 信託報酬 : 純資産総額に対して年率0.93655%(税抜0.90405%)程度を乗じて得た額が実質的な信託報酬となります。信託報酬率の内訳は、当ファンドの信託報酬率が年率0.6825%(税抜0.65%)、投資対象となる外国投資信託の組入れに係る信託報酬率が年率0.25405%程度となります。このうち、当該外国投資信託の信託報酬率は、純資産総額や為替相場によって変動します。それに伴ない、実質的な信託報酬率も変動します。詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。
 - その他費用 : 組入有価証券の売買委託手数料、監査費用、借入金の利息、立替金の利息 など
※その他費用については、運用状況により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

委託会社、その他関係法人

- 委託会社 : 日興アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号
加入協会:(社)投資信託協会、(社)日本証券投資顧問業協会
- 受託会社 : 三菱UFJ信託銀行株式会社(再信託受託会社: 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)
- 販売会社 : 次頁をご覧ください。

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	(社)投資信託協会	(社)日本証券投資顧問業協会	(社)金融先物取引業協会
株式会社あおぞら銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第8号	○			○
株式会社足利銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第43号	○			
株式会社香川銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第7号	○			
香川証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長(金商)第3号	○			
株式会社紀陽銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第8号	○			
株式会社京都銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第10号	○			○
株式会社きらやか銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第15号	○			
桐生信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第234号				
株式会社熊本ファミリー銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第6号	○			
呉信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第25号				
株式会社群馬銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第46号	○			○
株式会社滋賀銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第11号	○			
シティバンク銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第623号	○			
株式会社新生銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○			
株式会社親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第3号	○			
中央三井信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第21号	○		○	○
株式会社南都銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第15号	○			
日興コーディアル証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第129号	○	○	○	○
株式会社広島銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第5号	○			○
広島信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第44号	○			
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第152号	○			
福井信用金庫	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第32号				
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第7号	○			
株式会社北越銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第48号	○			○
株式会社北海道銀行	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第1号	○			○
株式会社北國銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第5号	○			○
株式会社武蔵野銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第38号	○			
株式会社横浜銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第36号	○			○

(50音順)